

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 1 7 年 3 月 3 1 日 現 在 )

株式会社イチネン

( 単 位 : 百 万 円 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,534</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,020</b>
現金及び預金	91	支払手形	913
受取手形	77	買掛金	4,264
売掛金	2,260	短期借入金	3,814
リース・メンテナンス等未収入金	1,719	1年内償還予定の社債	362
リース投資資産	7,960	1年内返済予定の長期借入金	9,239
商 品	128	リ ー ス 債 務	35
貯 蔵 品	7	未 払 金	362
前 渡 金	459	未 払 費 用	2
前 払 費 用	1,455	未 払 法 人 税 等	98
繰 延 税 金 資 産	202	未 払 消 費 税 等	72
そ の 他	171	リース・メンテナンス等前受金	641
		預 り 金	28
		賞 与 引 当 金	181
		そ の 他	4
<b>固 定 資 産</b>	<b>39,373</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>27,985</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,875</b>	社 債	486
貸 貸 資 産	33,864	長 期 借 入 金	27,272
建 物	2	リ ー ス 債 務	7
機 械 及 び 装 置	1	預 り 保 証 金	23
車 両 運 搬 具	0	長 期 未 払 金	57
工 具 器 具 備 品	7	退 職 給 付 引 当 金	86
<b>無形固定資産</b>	<b>1,749</b>	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48
電 話 加 入 権	1	そ の 他	3
ソ フ ト ウ エ ア	1,747		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,748</b>		
投 資 有 価 証 券	1		
関 係 会 社 株 式	1,678		
出 資 金	0		
長 期 貸 付 金	3		
長 期 前 払 費 用	1,176		
差 入 保 証 金	124		
リ サ イ ク ル 預 託 金	528		
繰 延 税 金 資 産	201		
そ の 他	50		
貸 倒 引 当 金	16		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>6</b>		
社 債 発 行 費	6		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>48,006</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>5,907</b>
		資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	70
		資 本 準 備 金	70
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,737</b>
		そ の 他 利 益 剰 余 金	5,737
		別 途 積 立 金	4,240
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,497
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,907</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>53,913</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>53,913</b>

## 損 益 計 算 書

自 2016年 4月 1日  
至 2017年 3月 31日

株式会社イチネン

(単位：百万円)

売上高		
リース・メンテナンス収入	25,736	
燃料売上高	1,619	
その他の売上高	6,006	33,362
売上原価		
リース・メンテナンス原価	20,213	
資金原価	297	
燃料原価	749	
その他の原価	5,584	26,846
売上総利益		6,516
販売費及び一般管理費		4,210
営業利益		2,305
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	38	
その他	8	46
営業外費用		
支払利息	45	
社債利息	1	
社債発行費償却	4	
支払手数料	2	
その他	9	64
経常利益		2,288
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
税引前当期純利益		2,288
法人税、住民税及び事業税	742	
法人税等調整額	57	799
当期純利益		1,489

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2016年 4月 1日  
至 2017年 3月31日

株式会社イチネン

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金				
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	100	70	3,300	1,764	5,234	5,234	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				816	816	816	
別途積立金の積立			940	940	-	-	
当期純利益				1,489	1,489	1,489	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	940	266	673	673	
当期末残高	100	70	4,240	1,497	5,907	5,907	

(重要な会計方針に係る事項)

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法  |   |
| 関係会社株式            | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券           |   |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法   |
| 商品                |   |
| ・卸売自動車用品          | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| ・中古自動車            | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| ・燃料               | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| 貯蔵品               |   |
| ・リース貯蔵品           | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| 2. 減価償却資産の減価償却の方法 |   |
| 賃貸資産              | 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法   |
| その他の有形固定資産        | 定率法   |
| ソフトウェア（自社利用）      | 2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法  |
| 長期前払費用            | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法<br>定額法  |
| 3. 繰延資産の処理方法      |   |
| 社債発行費             | 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。  |
| 4. 引当金の計上基準       |   |
| 貸倒引当金             | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金             | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| 退職給付引当金           | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金         | 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |
| 5. 収益及び費用の計上基準    |   |
| ファイナンス・リース取引      | リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。   |
| オペレーティング・リース取引    | リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。   |
| 金融費用の計上方法         | 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金  |

原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6．消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

7．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額 33,124百万円

2．関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 親会社の債権債務

短期金銭債権 0百万円

短期金銭債務 9,336百万円

長期金銭債務 25,422百万円

(2) 子会社の債権債務

短期金銭債権 56百万円

短期金銭債務 28百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

(1) 親会社との取引高

営業取引 1,246百万円

営業取引以外の取引高 1,047百万円

(2) 子会社との取引高

売上高 524百万円

売上原価 126百万円

その他の営業取引高 182百万円

営業取引以外の取引高 38百万円

2．売上原価に含まれる資金原価 297百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,540株	-株	-株	1,540株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2016年6月13日開催の第16期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	408百万円
・1株当たり配当額	264,987円
・基準日	2016年3月31日
・効力発生日	2016年6月14日

2016年11月14日開催の取締役会決議による配当金に関する事項

・配当金の総額	408百万円
・1株当たり配当額	264,987円
・基準日	2016年9月30日
・効力発生日	2016年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月12日開催予定の第17期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	355百万円
・1株当たり配当額	230,972円
・基準日	2017年3月31日
・効力発生日	2017年6月13日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

リース・メンテナンス原価	91百万円
賞与引当金	62百万円
未払事業税	24百万円
その他	24百万円
繰延税金資産(流動)合計	202百万円
繰延税金資産(流動)の純額	202百万円

繰延税金資産(固定)

減価償却費	97百万円
貸倒引当金	36百万円
退職給付引当金	29百万円
未払役員退職慰労金	19百万円
役員退職慰労引当金	16百万円
その他	1百万円
繰延税金資産(固定)合計	201百万円
繰延税金資産(固定)の純額	201百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に関係会社からの借入による方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	91	91	-
(2) 受取手形	77	77	-
(3) 売掛金	2,260	2,260	-
(4) リース投資資産	7,960	7,533	426
資産計	10,389	9,962	426
(1) 支払手形	913	913	-
(2) 買掛金	4,264	4,264	-
(3) 短期借入金	3,814	3,814	-
(4) 社債 (*1)	848	853	5
(5) 長期借入金 (*1)	36,511	36,525	14
負債計	46,352	46,371	19

(\*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸借対照表計上額には見積残存価額部分291百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と貸借対照表計上額との差額は、12百万円であります。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



( 関連当事者との取引に関する注記 )

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)イネンホールディングス	大阪市淀川区	2,529	持株会社	被所有直接 100%	経営指導、事務委託、 配当支払、資金の借入	金銭の借入	8,497	短期・長期借入金	34,541
							配当金の支払	816	-	-

(注) 金銭の貸付及び借入については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1 . 1株当たり純資産額	3,835,855円01銭
2 . 1株当たり当期純利益	967,021円03銭